りそな日経２２５インデックス

運用報告書（全体版）

第４期（決算日　2025年５月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな日経２２５インデックス」は、2025年５月26日に第４期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2021年８月３日から無期限です。	
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな日経２２５インデックス	・RM日経２２５マザーファンドの受益証券
	RM日経２２５マザーファンド	・日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている株式
主な投資制限	りそな日経２２５インデックス	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM日経２２５マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント株式会社
東京都江東区木場1丁目5番65号
ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
フリーダイヤル：0120-223351
（委託会社の営業日の午前９時～午後５時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年8月3日	10,000	－	－	46,289.22	－	－	－	1
1期(2022年5月25日)	9,728	0	△ 2.7	45,236.02	△ 2.3	90.2	9.7	10,308
2期(2023年5月25日)	11,374	0	16.9	53,442.34	18.1	91.3	8.5	4,697
3期(2024年5月27日)	14,542	0	27.9	68,751.78	28.6	90.6	9.2	15,897
4期(2025年5月26日)	14,173	0	△ 2.5	67,616.18	△ 1.7	96.5	3.3	21,920

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社が開発した、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数で、配当を考慮したものです。東証プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象としています。日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

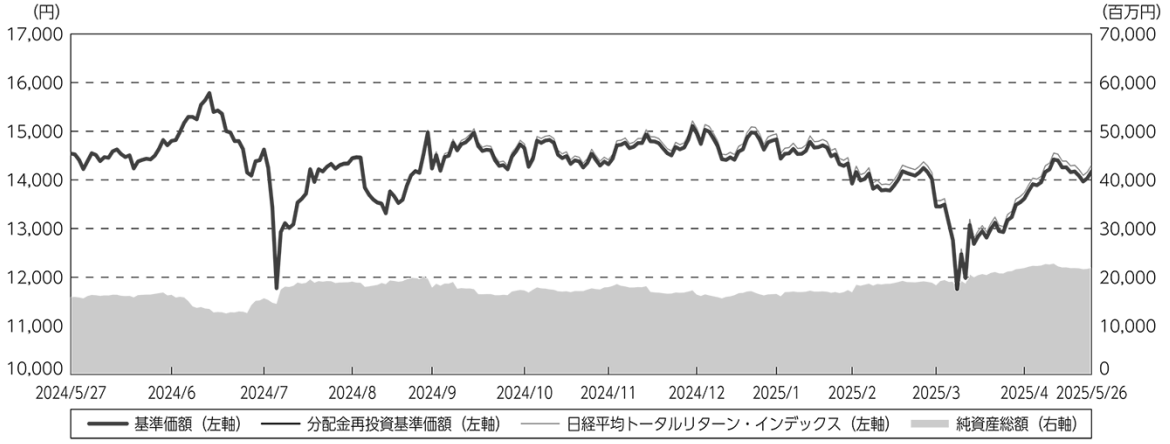
年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年5月27日	14,542	－	68,751.78	－	90.6	9.2
5月末	14,386	△1.1	68,023.40	△1.1	88.9	10.9
6月末	14,801	1.8	70,056.40	1.9	94.2	5.6
7月末	14,624	0.6	69,208.61	0.7	93.0	6.8
8月末	14,443	△0.7	68,452.55	△0.4	93.8	6.0
9月末	14,235	△2.1	67,604.81	△1.7	95.4	4.5
10月末	14,653	0.8	69,678.38	1.3	94.3	5.5
11月末	14,322	△1.5	68,134.11	△0.9	92.6	7.2
12月末	14,961	2.9	71,223.93	3.6	96.3	3.6
2025年1月末	14,832	2.0	70,652.77	2.8	96.7	3.1
2月末	13,925	△4.2	66,381.33	△3.4	94.6	5.1
3月末	13,454	△7.5	64,164.99	△6.7	95.8	4.0
4月末	13,614	△6.4	64,938.64	△5.5	94.2	5.6
(期末)						
2025年5月26日	14,173	△2.5	67,616.18	△1.7	96.5	3.3

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2024年５月28日～2025年５月26日）

期中の基準価額等の推移



期　首：14,542円
期　末：14,173円（既払分配金(税引前)：0円）
騰落率：△ 2.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および日経平均トータルリターン・インデックスは、期首（2024年５月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）日経平均トータルリターン・インデックスは当ファンドのベンチマークです。
（注）日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社が開発した、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数で、配当を考慮したものです。東証プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象としています。日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均トータルリターン･インデックスの動きを反映して､基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期初は、海外投資家の買い越しが目立ち、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は史上最高値を更新しました。期中には、米国景気の後退懸念が広がり、国内株式市場は上下する場面もみられました。2025年に入ると米国の関税政策の不透明感や景気減速への懸念が強まり、売りが優勢となりました。期末にかけては、トランプ政権が相互関税を発表したことで、国内株式市場は年初来安値を更新する場面もみられましたが、その後相互関税の上乗せ部分を一時停止したことなどが好感され、買い戻しが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

ＲＭ日経２２５マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

ＲＭ日経２２５マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は－2.5%となり、ベンチマークの－1.7%を0.9%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

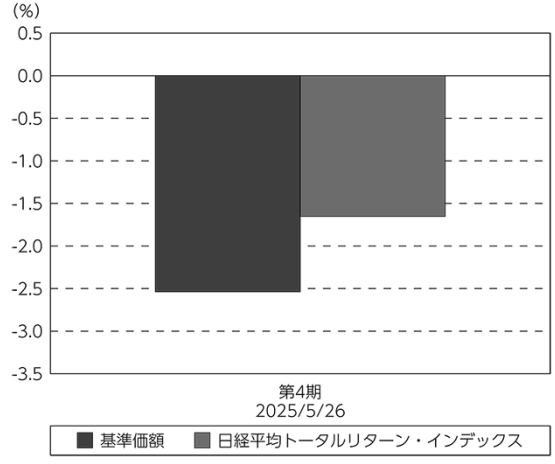
（マイナス要因）

・信託報酬などの諸費用が生じたこと
・コスト負担（株式等に係る取引費用）が生じたこと

（その他の要因）

・株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきました。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第４期 2024年５月28日～ 2025年５月26日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,173

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、ＲＭ日経２２５マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

ＲＭ日経２２５マザーファンド

引き続き、主として日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている国内の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2024年５月28日～2025年５月26日）

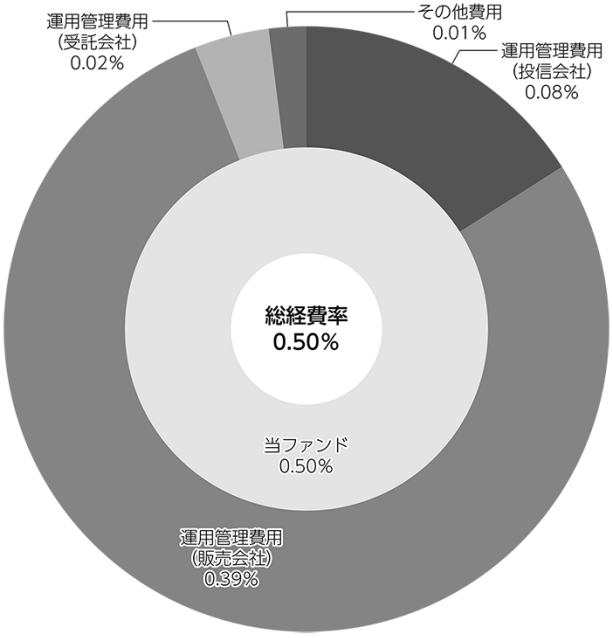
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	70	0.488	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(12)	(0.082)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（販売会社）	(55)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.005)	
(c) その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	72	0.500	
期中の平均基準価額は、14,354円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年５月28日～2025年５月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＲＭ日経２２５マザーファンド	9,914,896	21,389,873	7,077,025	16,470,056

○株式売買比率

（2024年５月28日～2025年５月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ＲＭ日経２２５マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,947,797千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,569,658千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年５月28日～2025年５月26日）

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ＲＭ日経２２５マザーファンド＞

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	2	0.75584	4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年５月28日～2025年５月26日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年５月28日～2025年５月26日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2025年５月26日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＲＭ日経２２５マザーファンド	6,958,127	9,795,998	21,889,157

○投資信託財産の構成（2025年５月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＲＭ日経２２５マザーファンド	21,889,157	99.5
コール・ローン等、その他	119,837	0.5
投資信託財産総額	22,008,994	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査（2024年５月28日～2025年５月26日）

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年５月26日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**22,008,994,815**
コール・ローン等	87,758,988
RM日経２２５マザーファンド(評価額)	21,889,157,986
未収入金	32,077,000
未収利息	841
(B) 負債	**88,167,366**
未払解約金	42,882,582
未払信託報酬	44,672,512
その他未払費用	612,272
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**21,920,827,449**
元本	15,466,204,640
次期繰越損益金	6,454,622,809
(D) 受益権総口数	**15,466,204,640口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**14,173円**

(注) 当ファンドの期首元本額は10,932,234,662円、期中追加設定元本額は17,475,738,313円、期中一部解約元本額は12,941,768,335円です。

(注) 当期末の１口当たり純資産額は1.4173円です。

○損益の状況 (2024年５月28日～2025年５月26日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**123,673**
受取利息	123,673
(B) 有価証券売買損益	**429,412,069**
売買益	959,970,113
売買損	△ 530,558,044
(C) 信託報酬等	**△ 87,688,032**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**341,847,710**
(E) 前期繰越損益金	**475,263,161**
(F) 追加信託差損益金	**5,637,511,938**
(配当等相当額)	(4,066,119,787)
(売買損益相当額)	(1,571,392,151)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	**6,454,622,809**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	**6,454,622,809**
追加信託差損益金	5,637,511,938
(配当等相当額)	(4,101,987,994)
(売買損益相当額)	(1,535,523,944)
分配準備積立金	817,110,871

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(275,241,489円)、費用控除後の有価証券等損益額(66,606,221円)、信託約款に規定する収益調整金(5,637,511,938円)および分配準備積立金(475,263,161円)より分配対象収益は6,454,622,809円(１万口当たり4,173円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金(税込み)	0円

○お知らせ

・一部解約金の支払開始日を、一部解約金請求受付日から起算して、原則として、５営業日目から４営業日目に短縮するため、約款に所要の変更を行いました。(2025年２月28日)
・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年４月１日)

＜当ファンドが投資対象とするＲＭ日経２２５マザーファンドは以下の約款変更を行いました。＞
・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年４月１日)

ＲＭ日経２２５マザーファンド

運 用 報 告 書

第８期（決算日　2025年５月26日）
（2024年５月28日～2025年５月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2017年８月29日から無期限です。
運　用　方　針	①主として、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。なお、日経平均トータルリターン・インデックスへの連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたＥＴＦ（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 ②株式（指数先物取引、ＥＴＦを含みます。）の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
主 要 投 資 対 象	・日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている株式
主 な 投 資 制 限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。

りそなアセットマネジメント株式会社

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2021年５月25日)	15,893	39.8	47,498.70	39.9	72.3	27.7	2,757
5期(2022年５月25日)	15,102	△ 5.0	45,236.02	△ 4.8	90.2	9.7	14,299
6期(2023年５月25日)	17,750	17.5	53,442.34	18.1	91.4	8.5	10,935
7期(2024年５月27日)	22,814	28.5	68,751.78	28.6	90.7	9.2	28,856
8期(2025年５月26日)	22,345	△ 2.1	67,616.18	△ 1.7	96.7	3.3	43,182

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社が開発した、対象銘柄の株価により算出を行う平均株価型の指数で、配当を考慮したものです。東証プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象としています。日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年５月27日	22,814	－	68,751.78	－	90.7	9.2
５月末	22,570	△1.1	68,023.40	△1.1	89.0	10.9
６月末	23,232	1.8	70,056.40	1.9	94.3	5.6
７月末	22,963	0.7	69,208.61	0.7	93.2	6.8
８月末	22,687	△0.6	68,452.55	△0.4	93.9	6.0
９月末	22,369	△2.0	67,604.81	△1.7	95.5	4.5
10月末	23,037	1.0	69,678.38	1.3	94.5	5.5
11月末	22,525	△1.3	68,134.11	△0.9	92.7	7.2
12月末	23,542	3.2	71,223.93	3.6	96.4	3.6
2025年１月末	23,349	2.3	70,652.77	2.8	96.8	3.1
２月末	21,928	△3.9	66,381.33	△3.4	94.8	5.1
３月末	21,194	△7.1	64,164.99	△6.7	95.9	4.0
４月末	21,455	△6.0	64,938.64	△5.5	94.3	5.6
(期末)						
2025年５月26日	22,345	△2.1	67,616.18	△1.7	96.7	3.3

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2024年５月28日～2025年５月26日）

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して、基準価額は下落しました。

基準価額等の推移

（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期初は、海外投資家の買い越しが目立ち、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は史上最高値を更新しました。期中には、米国景気の後退懸念が広がり、国内株式市場は上下する場面もみられました。2025年に入ると米国の関税政策の不透明感や景気減速への懸念が強まり、売りが優勢となりました。期末にかけては、トランプ政権が相互関税を発表したことで、国内株式市場は年初来安値を更新する場面もみられましたが、その後相互関税の上乗せ部分を一時停止したことなどが好感され、買い戻しが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の株式を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

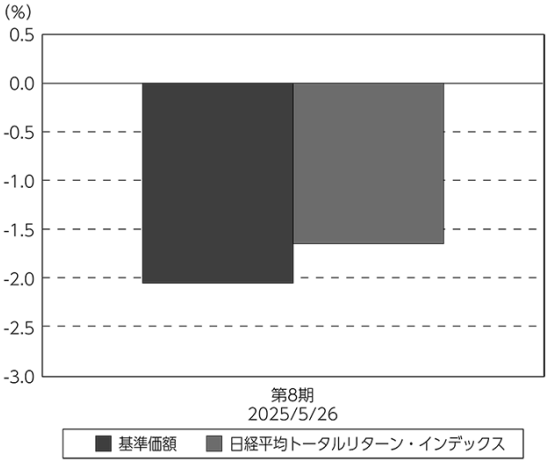
当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は－2.1%となり、ベンチマークの－1.7%を0.4%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）
・コスト負担（株式等に係る取引費用）が生じたこと

（その他の要因）
・株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

引き続き、主として日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている国内の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2024年５月28日～2025年５月26日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	1	0.005	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.005)	
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、22,570円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年５月28日～2025年５月26日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	6,650 (1,613)	24,580,211 (－)	2,169	9,367,585

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	51,799	61,852	－	－

○株式売買比率

（2024年５月28日～2025年５月26日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	33,947,797千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,569,658千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年５月28日～2025年５月26日）

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	2	0.75584	4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年５月28日～2025年５月26日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年５月26日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
ニッスイ	22	37	31,006
鉱業（0.1%）			
ＩＮＰＥＸ	8.8	14.8	28,164
建設業（1.8%）			
コムシスホールディングス	22	37	123,173
大成建設	4.4	7.4	59,710
大林組	22	37	81,825
清水建設	22	37	58,552
長谷工コーポレーション	4.4	7.4	15,569
鹿島建設	11	18.5	67,007
大和ハウス工業	22	37	183,224
積水ハウス	22	37	120,990
日揮ホールディングス	22	37	43,197
食料品（3.1%）			
日清製粉グループ本社	22	37	65,157
明治ホールディングス	8.8	14.8	47,730
日本ハム	11	18.5	93,536
サッポロホールディングス	4.4	7.4	54,449
アサヒグループホールディングス	22	111	208,791
キリンホールディングス	22	37	76,682
キッコーマン	110	185	249,842
味の素	22	74	258,038
ニチレイ	11	37	69,116
日本たばこ産業	22	37	163,799
繊維製品（0.1%）			
帝人	4.4	7.4	8,447
東レ	22	37	36,519
パルプ・紙（0.1%）			
王子ホールディングス	22	37	25,148
日本製紙	2.2	－	－
化学（5.8%）			
クラレ	22	37	65,656
旭化成	22	37	36,685
レゾナック・ホールディングス	2.2	3.7	10,730
住友化学	22	37	12,376
日産化学	22	37	158,397
東ソー	11	18.5	38,998
トクヤマ	4.4	7.4	20,697
デンカ	4.4	7.4	14,737
信越化学工業	110	185	850,815
三井化学	4.4	7.4	22,681
三菱ケミカルグループ	11	18.5	13,799
ＵＢＥ	2.2	3.7	8,243
花王	22	37	237,984
ＤＩＣ	2.2	－	－
富士フイルムホールディングス	66	111	359,751
資生堂	22	37	84,693
日東電工	22	185	482,110
医薬品（5.8%）			
協和キリン	22	37	82,399
武田薬品工業	22	37	154,512
アステラス製薬	110	185	258,352
住友ファーマ	22	37	29,230
塩野義製薬	22	111	261,904
中外製薬	66	111	839,382
エーザイ	22	37	143,190
第一三共	66	111	423,576
大塚ホールディングス	22	37	253,598
石油・石炭製品（0.2%）			
出光興産	44	74	62,707
ＥＮＥＯＳホールディングス	22	37	24,993
ゴム製品（0.7%）			
横浜ゴム	11	18.5	63,233
ブリヂストン	22	37	226,625
ガラス・土石製品（0.6%）			
ＡＧＣ	4.4	7.4	31,117
日本電気硝子	6.6	11.1	37,606

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	2.2	3.7	13,579
東海カーボン	22	37	36,237
ＴＯＴＯ	11	18.5	68,154
日本碍子	22	37	64,343
鉄鋼（0.0%）			
日本製鉄	2.2	3.7	10,841
神戸製鋼所	2.2	3.7	6,156
ＪＦＥホールディングス	2.2	3.7	6,197
非鉄金属（1.2%）			
三井金属鉱業	2.2	3.7	17,893
三菱マテリアル	2.2	3.7	8,373
住友金属鉱山	11	18.5	62,215
ＤＯＷＡホールディングス	4.4	7.4	33,847
古河電気工業	2.2	3.7	24,042
住友電気工業	22	37	104,599
フジクラ	22	37	233,396
金属製品（0.0%）			
ＳＵＭＣＯ	2.2	3.7	3,500
機械（4.6%）			
日本製鋼所	4.4	7.4	48,063
オークマ	4.4	14.8	52,022
アマダ	22	37	53,724
ディスコ	4.4	7.4	253,598
ＳＭＣ	2.2	3.7	196,877
小松製作所	22	37	160,950
住友重機械工業	4.4	7.4	21,700
日立建機	22	37	159,137
クボタ	22	37	57,923
荏原製作所	4.4	37	87,301
ダイキン工業	22	37	592,370
日本精工	22	37	23,831
ＮＴＮ	22	37	7,984
ジェイテクト	22	37	41,292
カナデビア	4.4	7.4	6,815
三菱重工業	22	37	118,215
ＩＨＩ	2.2	3.7	51,226
電気機器（24.6%）			
コニカミノルタ	22	37	16,416

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ミネベアミツミ	22	37	75,979
日立製作所	4.4	37	142,672
三菱電機	22	37	111,407
富士電機	4.4	7.4	49,291
安川電機	22	37	122,877
ソシオネクスト	22	37	76,275
ニデック	17.6	59.2	163,865
オムロン	22	37	140,489
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	4.4	7.4	18,810
日本電気	2.2	18.5	70,115
富士通	22	37	123,432
ルネサスエレクトロニクス	22	37	64,583
セイコーエプソン	44	74	137,196
パナソニック　ホールディングス	22	37	59,144
シャープ	22	37	26,532
ソニーグループ	22	185	691,900
ＴＤＫ	66	555	845,265
アルプスアルパイン	22	37	49,543
横河電機	22	37	131,313
アドバンテスト	176	296	2,101,896
キーエンス	2.2	3.7	229,067
レーザーテック	8.8	14.8	220,002
カシオ計算機	22	37	38,979
ファナック	110	185	727,050
京セラ	176	296	509,564
太陽誘電	22	37	86,228
村田製作所	52.8	88.8	182,794
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	8.8	14.8	155,622
キヤノン	33	55.5	241,314
リコー	22	37	53,002
東京エレクトロン	66	111	2,592,405
輸送用機器（4.0%）			
デンソー	88	148	281,274
川崎重工業	2.2	3.7	35,190
日産自動車	22	37	13,072
いすゞ自動車	11	18.5	35,159
トヨタ自動車	110	185	484,977
日野自動車	22	37	16,653

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	2.2	3.7	1,586
マツダ	4.4	7.4	6,586
本田技研工業	132	222	312,243
スズキ	88	148	264,698
ＳＵＢＡＲＵ	22	37	96,940
ヤマハ発動機	66	111	119,325
精密機器（3.6%）			
テルモ	176	296	803,048
ニコン	22	37	51,115
オリンパス	88	148	266,474
ＨＯＹＡ	11	18.5	334,295
シチズン時計	22	37	32,116
その他製品（2.9%）			
バンダイナムコホールディングス	66	111	529,137
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	11	18.5	71,687
大日本印刷	11	37	77,848
ヤマハ	22	111	112,332
任天堂	22	37	442,705
電気・ガス業（0.2%）			
東京電力ホールディングス	2.2	3.7	1,467
中部電力	2.2	3.7	6,467
関西電力	2.2	3.7	6,029
東京瓦斯	4.4	7.4	35,520
大阪瓦斯	4.4	7.4	27,061
陸運業（1.0%）			
東武鉄道	4.4	7.4	18,855
東急	11	18.5	31,588
小田急電鉄	11	18.5	29,137
京王電鉄	4.4	7.4	25,618
京成電鉄	11	55.5	78,366
東日本旅客鉄道	6.6	11.1	34,132
西日本旅客鉄道	4.4	7.4	23,117
東海旅客鉄道	11	18.5	58,219
ヤマトホールディングス	22	37	74,000
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	2.2	11.1	29,181
海運業（0.4%）			
日本郵船	6.6	11.1	57,542
商船三井	6.6	11.1	56,709

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
川崎汽船	19.8	33.3	72,544
空運業（0.3%）			
日本航空	22	37	104,358
ＡＮＡホールディングス	2.2	3.7	10,504
倉庫・運輸関連業（－%）			
三菱倉庫	11	－	－
情報・通信業（12.9%）			
ネクソン	44	74	192,585
野村総合研究所	－	37	218,929
メルカリ	22	37	86,987
ＬＩＮＥヤフー	8.8	14.8	7,869
トレンドマイクロ	22	37	409,035
日本電信電話	220	370	56,277
ＫＤＤＩ	132	444	1,126,650
ソフトバンク	22	370	81,067
東宝	2.2	3.7	28,697
ＮＴＴデータグループ	110	185	738,150
コナミグループ	22	37	747,955
ソフトバンクグループ	132	222	1,694,082
卸売業（3.3%）			
双日	2.2	3.7	12,979
伊藤忠商事	22	37	276,538
丸紅	22	37	102,342
豊田通商	22	111	328,671
三井物産	22	74	215,821
住友商事	22	37	135,272
三菱商事	66	111	323,565
小売業（13.2%）			
Ｊ．フロント　リテイリング	11	18.5	37,305
ＺＯＺＯ	22	111	172,827
三越伊勢丹ホールディングス	22	37	78,551
セブン&アイ・ホールディングス	66	111	240,093
良品計画	－	37	197,802
高島屋	11	37	42,106
丸井グループ	22	37	111,444
イオン	22	37	162,171
ニトリホールディングス	11	18.5	276,020
ファーストリテイリング	66	88.8	4,187,808

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業（0.8%）			
しずおかフィナンシャルグループ	22	37	60,680
コンコルディア・フィナンシャルグループ	22	37	33,814
あおぞら銀行	2.2	3.7	7,542
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	22	37	72,335
りそなホールディングス	2.2	3.7	4,667
三井住友トラストグループ	4.4	7.4	27,505
三井住友フィナンシャルグループ	2.2	11.1	39,993
千葉銀行	22	37	47,360
ふくおかフィナンシャルグループ	4.4	7.4	28,689
みずほフィナンシャルグループ	2.2	3.7	14,455
証券、商品先物取引業（0.2%）			
大和証券グループ本社	22	37	35,298
野村ホールディングス	22	37	32,012
保険業（1.3%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	13.2	22.2	92,307
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	19.8	33.3	108,524
第一生命ホールディングス	2.2	14.8	15,961
東京海上ホールディングス	33	55.5	321,622
Ｔ＆Ｄホールディングス	4.4	7.4	24,131
その他金融業（0.9%）			
クレディセゾン	22	37	142,450
オリックス	22	37	110,001
日本取引所グループ	22	74	113,960
不動産業（1.3%）			
東急不動産ホールディングス	22	37	38,776
三井不動産	66	111	152,292
三菱地所	22	37	96,403
東京建物	11	18.5	46,823
住友不動産	22	37	198,135
サービス業（4.9%）			
エムスリー	52.8	88.8	177,999
ディー・エヌ・エー	6.6	11.1	31,246
電通グループ	22	37	115,477
オリエンタルランド	22	37	118,030
サイバーエージェント	17.6	29.6	43,852
楽天グループ	22	37	30,103
リクルートホールディングス	66	111	941,169
日本郵政	22	37	49,265
ベイカレント	－	18.5	157,194
セコム	22	74	398,712
合計 株数・金額	5,878	11,973	41,749,180
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜96.7%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	日経２２５	1,353	－
		日経２２５ｍｉｎｉ	78	－

○投資信託財産の構成

（2025年５月26日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	41,749,180	96.5
コール・ローン等、その他	1,492,121	3.5
投資信託財産総額	43,241,301	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

（2024年５月28日～2025年５月26日）

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年５月26日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	43,241,188,126
コール・ローン等	1,079,320,493
株式(評価額)	41,749,180,140
未収入金	99,012,890
未収配当金	309,294,880
未収利息	10,349
差入委託証拠金	4,369,374
(B) 負債	58,847,000
未払解約金	58,847,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	43,182,341,126
元本	19,325,247,309
次期繰越損益金	23,857,093,817
(D) 受益権総口数	19,325,247,309口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	22,345円

（注）当ファンドの期首元本額は12,648,608,418円、期中追加設定元本額は16,979,471,331円、期中一部解約元本額は10,302,832,440円です。

（注）2025年５月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・りそな日経２２５インデックス　9,795,998,204円
・Ｓｍａｒｔ－ｉ　日経２２５インデックス　9,528,946,838円
・りそなＲＣ日経２２５ファンドⅡ（適格機関投資家専用）　302,267円

（注）当期末の１口当たり純資産額は2.2345円です。

○損益の状況

（2024年５月28日～2025年５月26日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	666,340,941
受取配当金	662,882,040
受取利息	3,418,331
その他収益金	40,570
(B) 有価証券売買損益	358,090,802
売買益	3,903,626,184
売買損	△ 3,545,535,382
(C) 先物取引等取引損益	175,967,060
取引益	1,239,528,900
取引損	△ 1,063,561,840
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,200,398,803
(E) 前期繰越損益金	16,207,662,105
(F) 追加信託差損益金	20,067,782,369
(G) 解約差損益金	△13,618,749,460
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	23,857,093,817
次期繰越損益金(Ｈ)	23,857,093,817

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年４月１日)